

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第11号 2011年4月発行



OFC講演会

- 第35回「大学発ベンチャーの日韓比較」……P 2 ～ 3
- 第36回「競争と公平感」 ……………P 3 ～ 4
- 第37回「データからみた日本の社会と経済」
—データからグローバル化を読み解く—…P 5 ～ 6

講義

寄附講義

「アセットマネジメントの理論と実務」…P 6 ～ 7
2010年4月から開講（毎週水曜日全13回）

退職記念講義

「戦略管理会計研究の現状と将来」……P 7



経済学部同窓会 学生会 (ECOCA)

2010年4月～2011年3月…… P 7 ～ 8

OFC運営委員長より

OFC（オープン・ファカルティ・センター）が設立され、はや10年が経ちました。経済学部創設50周年記念事業のひとつとして、「大学と社会の橋渡し」を主たるミッションに活動を始めましたが、この10年を振り返りますと、まだまだ至らぬ点が多々あった、というのが偽らざる実感です。今後は、60周年記念事業（ミッションは、「リーダー人材育成」です。）ともこれまで以上に連携を深め、経済学部の社会貢献活動を積極化させていきたいと考えております。10年をひとつの節目としつつ、今後も何卒、OFCの活動にご理解・ご協力を賜われれば幸いです。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 小林 敏男

「大学発ベンチャーの日韓比較」

2010年7月2日 於:大阪大学中之島センター

大阪大学大学院経済学研究科
教授 金井 一頼 氏



日韓両国で大学からのベンチャー創造（大学発ベンチャー）が注目されてからほぼ15年の年月がたった。シリコンバレーを初めとして、オースティン、ケンブリッジ等欧米において、大学発ベンチャーが新たな産業の創造や地域活性化に重要な役割を果たしていることを観察し、日韓両国は、ほぼ同時期に大学発ベンチャーの促進に取り組んだのである。我が国では98年にTLO法を制定し、01年には平沼プランによる大学発ベンチャー1000社計画が、また韓国でも97年のIMF体制を契機として、98年に国立大学や研究機関の技術を産業化するベンチャー企業育成に関する特別措置法等、大学発ベンチャーの活性化を意図した多様な試みが行われた。しかし、両国ともある時期を境に（日本は04年、韓国は00年）大学発ベンチャーの設立数が傾向的に減少している。大学発ベンチャーは、知の創造を目的とする「学」と知の活用による経済的価値の創造を目的とする「産」という行動原理の全く異なった2つの領域にまたがった現象であり、大学が伝統的な教育と研究という領域を超えて企業家活動を通じて経済的価値の創造に直接関与することを意味している。

本報告は、金井一頼編著『大学発ベンチャーの日韓比較』（中央経済社、2010）の研究をもとにした講演である。本研究は、先行研究のレビューをもとに独自の分析フレームワークを構築し、日韓各4社の大学発ベンチャー企業を分析し、大学発ベンチャーの創造と成長に関する日韓比較分析を行ったものである。我が国のベンチャー企業としてはガル

ファーマ（バイオ、医療）、アイキャット（歯科治療）、メガオプト（レーザー装置）、総合医科学研究所（バイオマーカー）の4社が採り上げられ、韓国企業としてはHUMAX（デジタル衛星放送受信機）、Macrogen（バイオ）、MarkAny（デジタルセキュリティ）、SNU Precision（超精密制御計測装置）の4社が分析対象として採用された。

分析のベースとなったフレームワークは、企業家が起業機会の認識、事業コンセプト、資源の動員のベンチャー創造のプロセスをどのように行い、日韓のコンテキストの違いがこのプロセスにどのような影響を与えたかというものである。その中で、特に明らかにしたかった研究課題は、マイナス2ステージといわれる大学発ベンチャーがどのようにして「死の谷」¹を克服し、成長ステージに乗ることができたかである。

対象となった8社は、いずれも「死の谷」を克服しているが、韓国の4社が次の「ダーウィンの海」²も乗り切り、成長ステージに入っているのに対して、我が国の4社は「ダーウィンの海」のまっただ中にいる企業が多いという特徴がある。

大学の研究者が起業機会を認識するうえで影響を与えている要因は、①研究者と産業界との距離、②研究成果の実用化への関心の程度、③大学と産業界との溝を埋める仕組み、④起業のロールモデルの存在、であった。起業機会を認識し、ベンチャー創造した研究者が直面するのが「死の谷」である。多くのベンチャー企業が、死の谷を克服できずに挫折している。8社の分析から、死の谷を克服するうえで次のような諸点の重要性が指摘できる。第1は、大学発ベンチャー企業の事業戦略に関わる点であり、①自社の技術のドメインを定義することによって事業コンセプトを明確化する、②市場の状況に応じた柔軟な技術戦略を通じた「技術のパスファインディング」の必要性、③短期と中・長期の戦略をミックスした「事業ミックス戦略」の採用によって、成長への足がかりとなる内的駆動力（エンジン）を得ることができる。第2は、大学発ベンチャーの燃料に相当する資金調達の有効性であり、これは、企業家（企業家チーム）の社会的ネットワークが大いに関係

「競争と公平感」

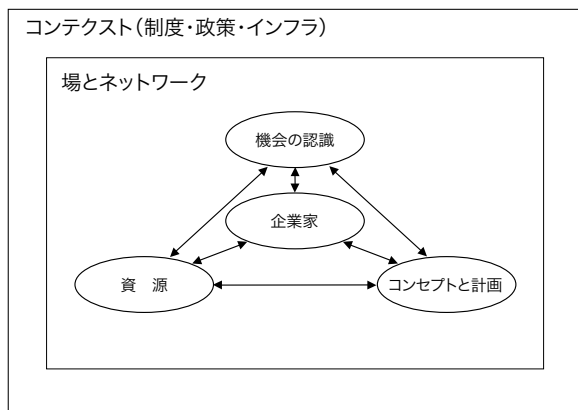
2010年11月26日 於：学生会館



大阪大学社会経済研究所
教授 大竹 文雄 氏

している。特に、韓国企業が企業家チームの社会的ネットワークを活用し、資金調達を有効に行っていることが指摘できる。また、既存企業との戦略的連携が、ギャップファンドの問題や販売先の確保という課題の克服において有効であることが指摘された。第3が、企業家チームの問題であり、大学発ベンチャーのドライバーに相当している。相互補完的な企業家チームを構成できるか否かが、重要なポイントであることが確認された。そして、このような企業家チームの構成は、技術のパスファインディングやその後の成長をリードする人材獲得においても「ネットワーク効果」を持っていることも確認された。

【ベンチャー創造の国際比較のフレームワーク】



大学発ベンチャー、そしてベンチャー一般の昨今の停滞は、日韓両国において企業家的文化が未だ明確に根付いていないことを示しているが、その行方は、両国のNIS（ナショナル・イノベーション・システム）のあり方に大きな影響を及ぼし、日韓両国のイノベーション能力を大きく左右することを銘記すべきである。



- *1) 「死の谷」… 技術開発と事業化の間にあるギャップ（企業内での淘汰）
- *2) 「ダーウィンの海」… 上市したものを事業として確立する過程に横たわる障壁（市場における淘汰）

日本は資本主義の国のなかで、なぜか例外的に市場競争に対する拒否反応が強い。

経済学の教科書に書いてあること、「市場による自由競争によって効率を高め、貧困問題はセーフティネットによる所得再分配で解決することが望ましい」に対して、どうもこれは日本人の常識ではないようである。しかも近年クローズアップされている格差問題は、規制緩和によって発生したと考えている人たちが多く、格差を解消するためには、行き過ぎた規制緩和をもとに戻すべきだというのが標準的な議論となっている。私たちは市場競争のメリットをはたして十分に理解しているのだろうか。

いろいろな面から日本人の市場経済に対する考え方、競争嫌いの傾向が強いかどうかを分析、国際比較検討し明らかにしている。

例えば、「貧富の差が生まれたとしても多くの人は自由な市場経済でよりよくなる」の質問に同意する人の割合が日本では半数を割っているのに、多くの国では70%前後が同意しているとか、「自立できない非常に貧しい人たちの面倒をみるのは国の責任である」に同意する人の割合も、多くの国に比べ低い。また、近年考え方が変化してきているが、「同一年齢、同一仕事の秘書で二人に能力差があれば賃金格差があるのは不公平か」に対しても不公平と考える人が多くいた。

このように、市場主義に信頼を置かない理由として、「人生で成功するためには運やコネが大事」に同意する率がロシアを筆頭に、日本は高いグループに

入ることからも読み取れる。この価値観は若いころの不況経験が影響を与えることを実証的に示す例として、ギャリアーノ氏、スピリンバーゴ氏の研究を紹介。アメリカのデータを使って、若いころに不況を経験するかどうか、「人生の成功が努力よりも運による」と思い、「政府による再分配を支持する」が、「公的な機関に対する信頼をもたない」傾向があり、この価値観は、その後歳をとってもあまり変わらないとの結論に符合しているようだ。世界価値観調査で、「勤勉より運・コネが大事と考える日本人の比率が、1990年、1995年は、それぞれ25.2%、20.3%に対して2005年は41.0%と増加しており、年齢層においても2005年調査で、近年の不況を経験している若年層のほうが、50歳以上の人より運・コネが大事とする率が高い。

この「運やコネで人生が決まる」という考えの広がり、反市場主義をもたらす理由を考える上で参考になるのが、ジンガレス教授の研究で、市場主義が根付いてきたのはアメリカだけで、ヨーロッパでは根付かなかったと指摘、その理由を米国での資本主義の発達段階では小さな政府で、コネは重要ではなかった。大戦後発達した国では、効率性が高かったアメリカ企業の影響を逃れるためコネが重要な社会にした。マルクス主義の影響が強かった国では、市場主義と大企業主義はマルクス主義という共通の敵と戦うために団結し、市場主義と財界主導との区別があいまいであるなどを挙げている。日本では市場主義が既存大企業を保護する大企業主義と同一視されてしまい、反大企業が反市場主義になってしまったのではないと思われる。

また、所得格差認識の調査（大阪大学21世紀COE・パネル調査）での所得格差決定要因に関する価値観が日米どう違うかを分析し、米国では所得は学歴や才能で決まっていると考え、この決定を容認しているのに対し、日本では学歴や才能より選択や努力によるべきだと考えている人が圧倒的である。所得格差の決定要因のあるべき姿に関する価値観と実際の格差の決定要因とに乖離が生じたときに、人々は格差感を持つようだ。

一方競争好きに男女差があるかどうかについても、

先進国での実験結果で男性の方が競争的な報酬体系を好むことを紹介すると同時に、阪大生の男女での実験結果でも男性のほうが競争的な報酬体系を選ぶとの結果を報告している。この差は、生物学的な要因があるようだが、育ち（環境）が重要な要因があるのではとし、競争に対する男女で異なった態度を家庭、教育、訓練でなくすことが、男女間賃金を縮小するのに有益だと示唆している。

さらに、教育の問題にも言及し、従来の経済学では教育の金銭的な収益率の分析や、学力やIQで計測できる認知能力を指標とした研究、学校教育や職業訓練の効果を対象にしたりしており、リーダーシップ、忍耐力などの非認知能力、価値観、文化、家庭教育などを対象にしてこなかったが、この分野での研究についてのいくつかの成果も紹介している。

以上のような事例紹介をとおして、次のように結ぶ。

1. 競争と再分配に対する考え方は、日本は先進国の中では少数派である。
2. 競争に対する態度は、文化的要因と生物学的要因がある。
3. 文化は経済パフォーマンスに影響を与える。
(個人主義、公共心など)
4. 非認知能力や価値観は、遺伝的に決定されているものだけでなく、家庭教育、社会といったものの影響を受けて形成されるものである。
5. 個人や社会の価値観は、経済制度の形成に大きな影響を与えるだけでなく、経済政策の効果も価値観や文化に影響を受ける。



◀講演会場の様子▶

「データからみた日本の社会と経済 —データからグローバル化を読み解く—」

2010年3月11日 於：大阪大学中之島センター

大阪大学大学院経済学研究科
准教授 竹内 恵行 氏



21世紀に入って、日本の社会状況そして経済状況が激変したのではないか、と思わせる出来事が起き始めているが、日常的にその変化を実感できるところまでは至っていない。このようなギャップは何故生じるのであろうか。本講演では、公的な統計データを駆使して、社会や経済の変化がもっと前より始まっていたことを明らかにするとともに、グローバル化が日本の社会や経済にどのような影響を与えるかについても考察を行った。

本講演では、ヒトとモノの流れと現状に焦点を当て、

1. 日本の人口と世帯構成の推移：4人核家族は代表的世帯たりうるか
2. 日本における所得分布の推移：所得格差は拡大しているのか
3. 世界の人口と所得の推移：世界で何が起ころうとしているのか
4. 世界のモノの流れ：グローバル化と中国の役割を理解する
5. 世界のヒトの流れ：大量移民時代の到来？
6. 現状を反映するデータ：作成側からみた公的統計の6部構成とした。

まず、第1部では、国勢調査のデータに基づき、1970年から2005年までの人口と世帯構成の推移について考察を行った。核家族世帯の全世帯に対するシェアは、日本全国では微減傾向はあるものの約6割で推移している。しかし、大都市、特に東京特別区と福岡市においては5割を切る水準まで低下している。他方、単身世帯のシェアは、日本全国では、

この35年間に2割から3割までに増加している。特に、東京特別区や福岡市では、核家族世帯のシェアに近づく水準にまで到達しており、「夫婦と子供」という核家族世帯のシェアは1/4～3割とその代表性が薄れつつある。

第2部では、「国民生活基礎調査」のデータに基づき、所得分布の考察を行った。近年、ジニ係数の数値が悪化する傾向にあり、所得格差が拡大する傾向にあることが窺える。

第3部では、国連統計に基づき、世界の人口と（一人当たり）所得を11の地域ブロック別に考察した。1970年～2004年の35年間における人口増加率と一人当たりGDP増加率に注目すると、人口増加率が2%を超えるのはアフリカ、西アジア、中央アジアの諸国であり、特にアフリカと西アジアで人口の増加が顕著である。だが、一人当たりGDPでは、アフリカはここ30年余の間でほとんど増えない「停滞の30年」とでも言うべき状況が続いている。また、ロシアに関しては、ソ連崩壊の影響もあって、マイナスの値を示している。経済成長が著しいと言われるアジアに関しては、一人当たりGDPの増加率が、東南アジアが3.67%と高い成長を示している他、東アジア、南アジアとも2%台になっている。だが、東欧の経済成長が東アジアと同程度であることは注目すべきことである。さらに、世界人口の地域別シェアでは、南アジアのシェアが、1970年代の5分の1から、2004年では4分の1に近い水準まで上昇していることが分かった。

第4部では、IMFの統計に基づき、世界の貿易状況を表した「貿易マトリックス」による考察を行った。1980年において、貿易額が大きいのは、アメリカと先進国ヨーロッパの間の相互輸出入と、中東途上国の先進国ヨーロッパへの輸出（原油がその中心）である。1990年になると、ヨーロッパ先進国の中東からの輸入が減少する一方、先進国ヨーロッパから途上国ヨーロッパへの輸出と、日本の北米向け輸出が増大するなど、構造に若干の変化が生じたことがわかる。ところが、2000年になると、グローバル化、すなわち相互依存関係が急速に拡大したことが窺え、さらに2000年代の半ばに入ると、相互依存関係が中

国のプレゼンスの大きさとともにさらに拡大していることが分かる。もはや一国や地域ブロック内で経済が完結することはない時代に突入したと言えるであろう。

第5部では、日英米3カ国の入国者データとOECD加盟国の移民データなどにに基づき、ヒトの世界的移動を考察した。日英米3カ国の入国者データから、9・11事件の影響はあったものの、入国者数は増大の一步を辿っている。英米については、旧植民地や近隣地域からの入国者が多いが、米の移民以外の入国者で日本が常にTOP3に入っているのは注目すべきである。日本については、入国者数が約40年で10倍の約760万人に増加し、そのうち6割を中国、韓国、台湾の近隣3カ国が占めている。次にOECDのデータから移民についての考察を行った。97～01年の5年間における移民の元国籍は、メキシコが75万人で最も多く、その殆どが米への移住である。次に多いのがトルコで49万人、その6割近い29万人がドイツに、他はヨーロッパを中心に移住している。インド、ベトナムなどのアジア諸国からもそれぞれ約25万人が、北米を中心に移住している。またモロッコからの移民も24万人に上っており、西欧の一部の国々への移民の1位を占めている。さらに社会的・経済的混乱による旧ソ連地区からの10万人単位の移民や、数は小さいものの東欧の紛争地域からの移民がヨーロッパやカナダを中心に移住していることは、興味深い。

最後に第6部では、本講演で利用した統計データの元となっている公的統計について解説し、国民生活上の重要性説明するとともに、その品質向上には市民一人一人の積極的協力が必要であることを示した。



※[以上3回の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです]

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2010年4月～2010年7月

会場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟

今年度も、(社)日本証券投資顧問業協会と(社)投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、「リスク」の概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて学生を対象に講義が行われました。講師は、下記のように実務経験豊富な専門家が担当しました。OFCは、講義の事務作業を請け負いました。

■第1回(4月14日)

「アセットマネジメントとは」

フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株)

取締役副会長 **蔵元 康雄**氏

■第2回(4月21日)

「投資資産(株式、債券)のリスクとリターン」

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)

代表取締役社長 **山口 勝業**氏

■第3回(4月28日)

「アセットアロケーションと分散投資」

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)

エグゼクティブ・アドバイザー **山田 正次**氏

■第4回(5月12日)

「金融デリバティブ取引」

立正大学経済学部 教授 **林 康史**氏

■第5回(5月19日)

「ファンドマネージャー・アナリストの業務」

カダーガン・マネジメントLLC

駐日代表 **依田 孝昭**氏

■第6回(5月26日)

「REIT、不動産証券化商品」

東京海上不動産投資顧問(株)

代表取締役社長 **植松 丘**氏

■第7回(6月2日)

「投資信託」

(株)ソフィアバンク 副代表 **藤沢 久美**氏

■第8回(6月9日)

「社会的責任投資」

住友信託銀行(株)株式運用部

SRIファンドマネージャー **山田 栄一**氏

■第9回 (6月16日)

「個人資産形成の心得」

(株) ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏

■第10回 (6月23日)

「日本の年金制度の動向とアセットマネジメント」

大阪ガス(株) 財務部ファイナンスチーム
インベストメントオフィサー 石田 英和 氏

■第11回 (6月30日)

「投資資産の種類と

グローバル・マーケットの動向」

DIAM アセットマネジメント(株)
チーフエコノミスト 小出 晃三 氏

■第12回 (7月7日)

「ヘッジファンド」

(株) エー・エム・シー
専務取締役 寺本 名保美 氏

■第13回 (7月14日)

「アセットマネジメント・ビジネスの
今後の展望 (経営者が語る)」

y2e コンサルティング 代表
(ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(株) 会長)
工藤 雄二 氏

※[講師の方々の肩書きは講義時点のものです]

退職記念講義

「戦略管理会計研究の現状と将来」

2011年1月31日 浅田 孝幸 教授

2011年3月に大阪大学経済学研究科を去られる先生の退職記念講義が1月に行われました。学生・教職員のみならず、一般の方々にも公開いたしました。多くの方に参加していただきました。管理会計研究の歴史を振り返り、将来展望を語られ、とても良い最終講義になったと思います。



学生部会への活動支援活動 学生部会の活動は軌道にのるか？

経済学部60周年記念事業のテーマは、「21世紀型リーダー人材の育成」ですが、その主役は、経済学部の在校生たちです。OFCのサポートのもと、学生たちが自ら組織し、自分たちのために運営する、大阪大学経済学部同窓会学生部会(通称エコカ、ECOCA)は、2009年7月に設立され、2010年度は実質本格的に活動するための基盤づくりの年であったと思います。ECOCAの名前の由来は、ECONomics(経済学部を)、Connect(つなげて)、Activate(活性化する)、とのこと。

活動資金確保(年会費の徴収)に始まり、運営スタッフ(ECOCA運営メンバー)の募集、各種イベント開催等々、組織運営の諸々のことを話し合い、協力し合って基礎を築き上げていきました。年会費徴収も、学年による差はあるものの、新入生を中心に徴収率は上昇傾向にありますし、メーリングリスト等の作成によって会員間での情報交換の仕組みも整備されつつあります。昨年度末からのECOCAの活動内容を振り返りますと、第1回卒業祝賀会を市内のホテルで盛大に開催したのち、新年度では新入生加入案内に始まり、新入生歓迎会(参加者159名、教員15名)の開催、そして夏休み前から年末までの間は、就職活動支援プロジェクトのもとでの業界探求セミナー、自己分析講座、模擬面接講座などの実施、ということで盛り沢山の活動が展開されてきました。



《就職活動支援プロジェクト
ミーティング中》

《業界探求セミナー》

新入生歓迎会では、新入生同士のみならず、上級生、さらには教員との交流を通じて、新入生は気持ちよ

く学生生活をスタートできたことでしょう。また就職活動支援プロジェクトでは、企画段階から企業と協賛金について折衝するとともに、冊子の編集・発行・配布業務を通じて、実地でマネジメントを学ぶことができたように思われます。

当初どうしたらよいかわからず自信のなさが現われていた学生たちが、半年も経った頃には、自信たっぷりの面持ちに変わり、企業の方々からも、「学生が運営しているプロジェクトとは思えないほどしっかりしている」、との評価を受けるほどに成長していたことを思いますと、ECOCAの存在意義と、それを支援するOFCの立場の重要性を実感する次第です。

さらに今年度新たな取り組みとしてECOCAが実施したこととしては、OB・OG交流会および先輩公



《OB/OG交流会》

認会計士との交流会がありました。学生同士のつながりだけでなく、先輩達との交流を深める

ことで、社会人として身につけねばならぬと感じ取っていたのではないかと思います。これからの就職活動に欠かせない経験ではなかったでしょうか。春秋の大学祭のいちよう祭・まちかね祭にECOCAの模擬店を初めて出し、あるいは、新規にセミナーを開講される教員に対して、ゼミ懇談会でご本人から説明するように要請するなど、意欲的な活動は今年も健在でした。21世紀を見据えた組織体制構築に向けて、ようやく走り出したECOCAですが、その成長と発展を見守り続けたい、と思っています。



《いちよう祭》

編集後記



○振り返ってみると、人材育成の要となる学生部会ECOCAの基盤づくりの一年でした。学生諸君が、企業の方々と対等に信頼関係を築き上げていくのを、口、手を出さずに見守るのが務めと、OFCスタッフは耐える修行の一年でもありました。

「卒業生を囲む会」で、成長し社会に巣立つ彼らを、活躍の期待を込めて送る喜びは格別です。

(城山 厳夫)

○この一年は学生部会の支援が主な業務となりました。様々なイベントの企画・運営を通して成長する学生の姿を間近で目にし、支援する立場ではありますが、自分自身も彼らから学ぶことが多くありました。学生部会の業務を通して、経済学部にも少しでも貢献できるよう努めてまいります。

(谷 亜沙美)

○内容を読み返し、あっという間の2年目だったと感じております。慣れたことも多くある反面、学生部会支援の中で新たな取り組みも多く、とても刺激的な1年でした。3年目も気持ちを新たに、怠惰にならず様々な事に取り組んでいきたい所存です。皆様、どうぞよろしくお願いたします。

(浦谷 幸)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 オープン・ファカルティ・センター (OFC)

OFC 運営委員：

大阪大学大学院経済学研究科 教授 小林 敏男
(運営委員長)

大阪大学大学院経済学研究科 教授 阿部 顕三

大阪大学大学院経済学研究科 教授 浦井 憲

OFC 事務局：城山 厳夫 谷 亜沙美 浦谷 幸

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7

電話：06-6850-5259 FAX：06-6850-5268

eメール：ofc@econ.osaka-u.ac.jp

http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/